

ボランティア団体へのヒアリング調査

1. 団体ヒアリングの概要

(1) 調査の目的

八潮市多文化共生推進プランを策定する上での基礎資料とするため、外国人への日本語教室を主催するボランティア団体の代表者に対し、ヒアリング調査を実施しました。

(2) 調査の概要

実施日時	令和2年6月18日(木) 午後13:00～17:30
調査方法	代表者との対面式聞き取り調査(1時間程度)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体について ・外国人参加者について ・外国人参加者からよく聞かれる・言われること ・日本語教室を運営していて良かったこと・楽しかったこと ・日本語教室を運営していて大変なこと・課題 ・今後の活動と市に期待すること・要望 ・多文化共生に向けた具体的な取組みとしてプランに何をいれたらよいか

2. ヒアリング調査の結果

(1) 日本語教室ボランティアについて

- ・活動開始時期は、2005年から活動している団体の後継団体として活動を開始した団体もあれば、2013年や2016年に市が主催した「日本語ボランティア養成講座」の受講者が設立の契機となった団体もある。
- ・講師の人数は、受講者数に合わせ10人前後の登録がある団体が多い。講師は、定年後の時間に余裕のある世代が多く、現役世代がボランティアとして活動することは少ない。
- ・各グループなるべく日本語で話すことを大事にしているため、指導側は必ずしも外国語ができなくても指導が可能。翻訳機能に頼らないように、スマートフォンの使用を禁止にしている団体もある。
- ・活動内容は、技能実習生、小中学生、子育て中の母親など、受講者のニーズに合わせた日本語の学習指導、外国人と日本人の交流、心のサポート、生活支援まで幅広い。
- ・日本語での会話ができるようになることを目指し、テキストを使用しないで指導する団体や、日本語能力試験にも対応した指導を行う団体など、団体ごとに指導方法には特色がある。

- ・日本語の指導方法は、マンツーマン形式から、その日の参加者の日本語習得状況や指導者の得意分野に合わせてグルーピングとマッチングを行う形式など、団体により特色がある。
- ・活動のきっかけは、市の日本語ボランティア養成講座の受講を契機として、「他市で同様の活動をしていた」「海外旅行中に外国人に助けられた経験から恩返しとして」等さまざまである。
- ・参加費は、無料が2団体、月 500 円が1団体であるが、有料の場合も参加日数に合わせて減額やお茶やお菓子を用意するなど、ほぼ全てが参加者に還元されている。参加者である外国人は、時間的・経済的な余裕がない人が多く、これ以上の参加費は受け取れないと感じている。
- ・ボランティア活動の資金は、手作りテキストの販売による収益の他、助成金や寄付金を中心であり、テキストのコピー代やクリスマスパーティーなどのささやかなイベント費に充てている。
- ・2団体は、外国人の日本語学習について指導的な立場にある方の支援を受けている。
- ・いずれの団体も参加者とのコミュニケーションが活動の原動力となっており、指導者も参加者も楽しく活動ができることが重要。
- ・新型コロナウイルスの影響で延期や中止したイベントもあるが、参加費の負担がなるべく軽い形で、浅草でのお花見や登山体験などを通じて、日本の文化や自然に触れてもらう機会を提供したいと考えている。

(2)外国人参加者について

- ・参加人数は、10 名前後の団体が多いが、技能実習生は仕事のシフトに左右され、中学生はテスト期間中は来ないなど、日によってばらつきが見られる。日曜日の開催はニーズが高く、他市からも参加者があり、他市からの参加者も含め 20 名前後が参加する。
- ・参加者の国籍は、ベトナム、フィリピン、中国、インド、パキスタンなどアジア・中東が中心である。
- ・勤勉なベトナム人に対し、フィリピン人はマイペース、イスラム圏の外国人は学習より宗教が優先（ラマダンで集中力を欠く等）されるなど、学習に対する国民性も多様である。
- ・参加者の世代は、学生や 20 歳代など若い世代が中心だが、子ども連れでの参加や家族全員での参加などさまざまである。
- ・参加者は定住を目的とする外国人よりも、技能実習生などのように国に帰り日本企業に就職を希望するような、流動的な外国人が多いように感じる。
- ・学習の継続期間も多様であり、技能実習生は真面目に学習を続ける人が多い。一方で、1～2回参加して連絡がないまま来なくなるケースも多くあり、指導のための準備をしても無駄になってしまうこともある。また、参加者は時間どおりに来ないこともある。
- ・活動の周知は口コミ、市窓口や草加市へのパンフレットの設置・配布等を通じて行っている。

- ・参加のきっかけは、市からの紹介が多い。
- ・突然来なくなる、貸した物を返してもらえないなど、トラブルがないとは言えない。
- ・市の調理室を借りて参加者限定で料理教室(中国人が作る本格餃子、ウクライナ人シェフによる本格ウクライナ料理等)を開催すると、人気が高くすぐ定員に達する。この時は場所を借りる費用として1人 500 円の参加費を頂いている。

(3)現状と市への意見・要望

【学校教育／外国人児童・生徒への指導】

- ・外国人児童生徒の在籍状況に応じて、市内の数カ所の学校には外国人児童生徒に対応する窓口が設置されていると聞いているが、学校側の受入体制や転入時の対応が手薄であり、ボランティア団体へ教育委員会や各校の校長より連絡が入るケースもある。
- ・校長と協議の上、やしお生涯学習館に徒歩で移動でき、送迎の必要のない学校については、授業の一環として外国人児童生徒の学習指導を行っている。
- ・外国人児童生徒が多い学校には日本語指導の教員はいるが、日本語の系統だった学習が提供できていない状況にある。また、複数のボランティア指導員がいるが、連携や連絡調整があまりうまくいっておらず効率的な指導に結びついていないと感じる。
- ・学校教育に関しては、ボランティアだけではなく、学校の内情に精通したコーディネーターがいないと活用が進まないのではないかと感じる。慣れないボランティアが学校で日本語指導を行うにはコーディネーターの同行も必要と考える。
- ・学校の健康診断結果の説明などについて、保健センターには翻訳した資料があっても学校側で把握していない場合がある。そうした多言語化された資料についても、一括して情報が集まる場が必要ではないか。

◆事例◆ 岐阜県可児市「ばら教室 KANI」

- ・平成 17 年開設。公立の小・中学校へ初めて就学を希望する外国籍児童生徒を対象に、日本語指導・生活指導を行い、市内の小・中学校に就学の際に円滑な指導・教育が図られる様にするため、具体的には下記項目が重点的に行われている。
 - * 学校の学習・生活上の基本的な約束やルール等学校生活指導
 - * 初期的な日本語学習指導(ひらがな・カタカナ、あいさつ・日常会話、漢字)
 - * 算数・数学・国語等の教科指導
- ・平成 30 年度現在の定員は 35 名。開設以来、外国人籍児童の”不就学 0”の目標のもと、平成 30 年度 6 月までに 700 名の修了者を送り出している。

【国際交流活動】

- ・国際交流フェアを開催しているが、どの程度日本人と外国人の交流につながっているのか不明。また、外国人の参加者を増やすために、外国人市民への直接の連絡や外国人団体や外国人が経営するレストラン等への広報周知活動など、市が積極的に行ってほしい。(ボランティアが願っているのとは対応が違うため)
- ・市内に外国人の団体も複数存在すると思うので、まずは市の状況を整理・把握することが必要ではないか。(教会やモスクが外国人コミュニティの中心になっているケースもある。)外国人の団体の協力がなければ、草加市で開催されている「草加国際村一番地」(主催:草加市国際交流協会、共催:獨協大学)のようなイベントにしていくことは難しい。

【外国人の社会参画】

- ・言葉の壁が大きく、推進は難しい面もある。一方で、日本人市民との交流機会を望む外国人も多いため、きっかけづくりが必要。

【日本語学習支援】

- ・活動に対し予算を付けるのは難しくても、日本語教室を開催する場所を無償で提供いただくなどの支援があると助かる。拠点になる場所を持てるとよい。
- ・技能実習生は昼間働いているため、夜間の講座への要望が多いが、ボランティアの力だけでは開催が難しい。もし夜間に講座を開催するのであれば市のバックアップが必須。
- ・日本語ボランティア養成講座の受講者が実際にボランティアとして活動できるよう、活動場所の手配やテキストの作成などについて、もう少し市として支援をした方がよいのではないか。次につながらなければもったいない。

【情報の提供／相談窓口】

- ・50 数カ国に及ぶ外国人がいるなかで、国際交流課などの専門部署が必要ではないか。
- ・草加市には市役所内にボランティアが運営する国際相談コーナー(6カ国語対応)が設置されており、外国籍児童生徒サポート、生活サポート事業等、日本語によるコミュニケーションに支障がある市民の生活適応支援を行っている。八潮市には、こうした公的に外国人の困りごとを聞く部署がないため、今後窓口の設置によるワンストップ相談、コーディネーターによる通訳のマッチング等のサービスが提供できるとよい。

【暮らしのサポート】

- ・病気の時の対応に困っている人が多く、病院への付き添いを依頼されることもある。子どもの預かりなど、自分(ボランティア側)の家族にも負担になるが、断れないケースも多い。
- ・外国人労働者・技能実習生の管理団体から、市を通じて相談があり、生活指導員としてゴミの捨

て方や掃除の仕方、生活のマナーを指導する活動を行ったことがある。受け入れ企業により技能実習生に対する対応に差がある。

- ・公共の場でも気にせず大声で話すなど、外国人市民とは文化の違いがあり、外国人市民が集団でいるだけで怖いと感じてしまう日本人市民は多い。近所の人など、気づいた人が優しく丁寧に、根気強く生活マナーを教える必要がある。外国人への生活上のマナー講習があるとよい。

【推進体制】

- ・国際交流フェアは、実行委員会が主催という形で、企画・ステージの出演者との交渉、運営に関わる全てをボランティアが行った。市からの予算はほとんどなく、出演者への謝礼の品もボランティアが負担するなど、献身的な協力をしたにも関わらず、広報などでは市が主催したように報じられ、ボランティア団体名も出てこない。ボランティアを無償の働き手と考えるのではなく、多文化共生を推進するパートナーとして尊重してほしい。
- ・現在はボランティア団体間でのやりとりは特にはないが、年に1回程度市民協働推進課を交えた情報交換の場があるとよいのではないか。
- ・市からの依頼で多文化共生キーパーソンに登録したが、年1回県内自治体の会合に形式的に出席する程度で、実質的な活動は行われていない。

